

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月17日

計画の名称	前橋市における安全・安心な街づくりのための基盤整備（重点計画）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	前橋市												
計画の目標	地球温暖化による集中豪雨の深刻化への対策案として効果的な都市浸水被害軽減に資する施設整備を行い、都市浸水対策達成率の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	495	A	491	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.8	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	下水道による都市浸水対策達成率を平成31年度当初の56%から令和5年度末までに57%まで引き上げる	H31	R3	R5
	下水道による都市浸水対策達成率（%）	56%	56%	57%
	下水道による都市浸水対策達成率 = 概ね5年に1回程度発生する降雨に対して安全である区域の面積（ha）/都市浸水対策を実施すべき区域の面積（ha）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	管渠(雨水)	新設	駒形第一排水区	1200mm他 L=610m、設計	前橋市						247	-	
	A07-002	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	管渠(雨水)	新設	駒形第二・第三排水区	1100mm他 L=550m、設計	前橋市						151	-	
	A07-003	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	管渠(雨水)	新設	蒼海第十一排水区	1000mm他 L=160m、設計	前橋市						45	-	
	A07-004	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	-	-	前橋処理区ほか	浸水想定区域図作成	前橋市						48	-	
												小計						491	
												合計						491	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	-	-	前橋処理区ほか	内水ハザードマップ作成	前橋市						4	-	
		浸水想定区域図の策定、内水ハザードマップ作成を一体的に行うことにより、地域防災計画との整合性を図り、地域住民等への情報提供をより円滑に行うことができる。																	
											小計						4		
											合計						4		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
前橋市水道局下水道整備課が担当となって事後評価を行う。	令和7年度
	公表の方法
	市のホームページにて公表。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	効率的な都市浸水被害軽減に資する施設整備を行い、都市浸水対策達成率の向上を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	—
特記事項（今後の方針等）	
次期計画においても、都市浸水対策達成率のさらなる向上のため、地球温暖化による集中豪雨の深刻化への対策案として効果的な都市浸水被害軽減に資する施設整備に、引き続き取り組んでいく。	

